

上峰町健全な財政運営 に関する条例に伴う 財政に関する情報の公表

平成28年度決算版

財政に関する情報の公表について

- 上峰町健全な財政運営に関する条例の第4条において財政運営の透明性を高めるために以下の財政情報を公表することとしています。

- ① 財政調整基金比率
- ② 地方債現在高比率
- ③ 人口1人あたりの地方債現在高
- ④ 実質公債費比率
- ⑤ 将来負担比率
- ⑥ 貸借対照表
- ⑦ 行政コスト計算書
- ⑧ 純資産変動計算書
- ⑨ 資金収支計算書

名 称	比 率	算 出 方 法
①財政調整基金比率	21.4%	$\frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}}$
②地方債現在高比率	140.9%	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{標準財政規模}}$
③人口1人あたりの 地方債現在高	380,170円/人	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{平成28年度末人口}}$
④実質公債費比率	14.4%	$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$
⑤将来負担比率	—	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高の基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等の基準財政需要額算入額}}$

地方公会計財務書類(概要版)

上峰町 統一的な基準 平成28年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	11,788,338	91.4%	16,643,205	93.2%	18,742,851	92.9%	1.固定負債	3,449,253	26.9%	7,332,829	41.0%	8,148,389	40.3%
(1)有形固定資産	9,608,917	74.9%	14,432,141	80.8%	15,768,173	78.0%	(1)地方債	3,262,131	25.4%	7,145,706	40.0%	7,403,456	36.6%
事業用資産	7,287,560	58.8%	7,287,560	40.8%	7,814,121	38.7%	(2)長期未払金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
インフラ資産	2,085,898	16.3%	6,615,098	37.0%	7,285,149	36.1%	(3)退職手当引当金	182,086	1.4%	182,086	1.0%	570,685	2.8%
物品	235,459	1.8%	529,483	3.0%	668,903	3.3%	(4)損失補償等引当金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
(2)無形固定資産	103,862	0.8%	103,862	0.6%	331,539	1.6%	(5)その他	5,036	0.0%	5,036	0.0%	174,248	0.9%
(3)投資その他の資産	2,075,559	16.2%	2,107,202	11.8%	2,642,939	13.1%	2.流動負債	445,559	3.5%	757,935	4.2%	833,646	4.1%
投資及び出資金	115,331	0.9%	115,331	0.6%	113,831	0.6%	(1)1年内償還予定地方債	376,859	2.9%	689,235	3.9%	730,854	3.6%
長期延滞債権	36,949	0.3%	71,347	0.4%	75,702	0.4%	(2)未払金	-	0.0%	-	0.0%	18,604	0.1%
長期貸付金	-	0.0%	-	0.0%	10,147	0.1%	(3)未払費用	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
基金	1,925,900	15.0%	1,925,900	10.8%	2,441,374	12.1%	(4)前受金	-	0.0%	-	0.0%	362	0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	7,765	0.0%	(5)前受収益	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
徴収不能引当金	△ 2,621	0.0%	△ 5,376	0.0%	△ 5,881	0.0%	(6)賞与等引当金	43,836	0.3%	43,836	0.2%	52,261	0.3%
2.流動資産	1,033,965	8.1%	1,221,598	6.8%	1,464,857	7.2%	(7)預り金	11,380	0.1%	11,380	0.1%	16,886	0.1%
(1)現金預金	243,046	1.9%	349,084	2.0%	527,497	2.6%	(8)その他	13,483	0.1%	13,483	0.1%	14,679	0.1%
(2)未収金	11,844	0.1%	23,994	0.1%	56,458	0.3%	負債の部合計	3,694,812	30.4%	8,090,763	45.3%	8,992,034	44.4%
(3)短期貸付金	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	(1)固定資産等形成分	12,568,292	-	17,493,713	-	19,619,311	-
(4)基金	779,954	6.1%	850,508	4.8%	876,660	4.3%	(2)剰剰分(不足分)	△ 3,640,802	-	△ 7,719,673	-	△ 8,393,837	-
(5)棚卸資産	-	0.0%	-	0.0%	933	0.0%	(3)他団体等出資分	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	0.0%	-	0.0%	5,611	0.0%	純資産の部合計	8,927,491	69.6%	9,774,040	54.7%	11,225,474	55.6%
(7)徴収不能引当金	△ 880	0.0%	△ 1,987	0.0%	△ 2,301	0.0%	負債及び純資産の部合計	12,822,303	100.0%	17,864,803	100.0%	20,207,508	100.0%
資産の部合計	12,822,303	100.0%	17,864,803	100.0%	20,207,508	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 24.3% (流動資産+投資その他の資産)/資産の部合計 18.6% 20.3%

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載されています。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をされたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対する負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,443,475	100.0%	8,738,576	100.0%	10,736,987	100.0%
1.業務費用	5,184,948	69.7%	5,665,940	64.8%	6,097,706	56.8%
(1)人件費	682,006	9.2%	682,006	7.8%	815,752	7.6%
(2)物件費等	4,434,647	59.6%	4,837,253	55.4%	5,090,657	47.4%
内、減価償却費	309,406	4.2%	549,463	6.3%	631,624	5.9%
(3)その他の業務費用	66,295	0.9%	146,681	1.7%	191,297	1.8%
2.移転費用	2,258,527	30.3%	3,072,636	35.2%	4,639,281	43.2%
(1)補助金等	1,258,508	16.9%	2,385,354	27.3%	3,950,706	36.8%
(2)社会保障給付	678,714	9.1%	678,714	7.8%	678,714	6.3%
(3)他会計への繰出金	321,013	4.3%	-	0.0%	0	0.0%
(4)その他	291	0.0%	8,568	0.1%	9,861	0.1%
経常収益	154,004	2.1%	303,788	3.5%	465,363	4.3%
1.使用料及び手数料	78,613	1.1%	225,723	2.6%	372,699	3.5%
2.その他	75,390	1.0%	78,064	0.9%	92,664	0.9%
経常行政コスト	7,289,471	97.9%	8,434,788	96.6%	10,271,624	95.4%
臨時損失	18,821	0.3%	18,821	0.2%	21,084	0.2%
臨時利益	62,923	0.8%	62,923	0.7%	63,315	0.6%
総行政コスト	7,245,369	97.2%	8,390,687	96.1%	10,229,392	95.0%

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	7,897,127	8,734,767	10,149,368
1.純行政コスト	△ 7,245,369	△ 8,390,686	△ 10,229,392
2.財源	8,285,732	9,414,354	11,284,989
(1)税収等	7,189,825	8,012,239	8,966,601
(2)国県等補助金	1,095,907	1,402,115	2,318,389
本年度差額	1,040,364	1,023,668	1,055,577
1.固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	-	-	-
3.無償借換等	0	15,605	15,605
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.その他	0	0	4,924
本年度純資産変動額	1,040,364	1,039,272	1,076,106
本年度末純資産残高	8,927,491	9,774,040	11,225,474

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	889,371	1,115,206	1,215,964
業務支出	7,204,087	8,255,268	10,169,502
内、支払利息支出	42,930	114,089	121,350
業務収入	8,112,279	9,389,296	11,404,218
臨時支出	18,821	18,821	19,010
臨時収入	-	-	257
2.投資活動収支	△ 580,864	△ 557,676	△ 623,792
投資活動支出	5,293,274	5,295,951	5,403,142
投資活動収入	4,712,409	4,738,274	4,779,349
基礎的財政収支	△ 351,437	△ 671,619	△ 713,522
3.財務活動収支	△ 222,455	△ 402,578	△ 428,430
財務活動支出	480,391	786,515	840,059
財務活動収入	257,937	383,937	411,629
本年度資金収支額	86,052	154,952	163,742
前年度末資金残高	145,614	182,751	352,293
本年度末資金残高	231,666	337,703	516,035
前年度末歳計外現金高	11,440	11,440	11,622
本年度末歳計外現金増減額	△ 60	△ 60	△ 160
本年度末歳計外現金高	11,380	11,380	11,462
本年度末現金預金残高	243,046	349,084	527,497

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

根拠数値(平成28年度末)

- 標準財政規模 2,582,666千円
- 財政調整基金残高 553,219千円
- 起債残高 3,638,990千円
- 人口 9,572人